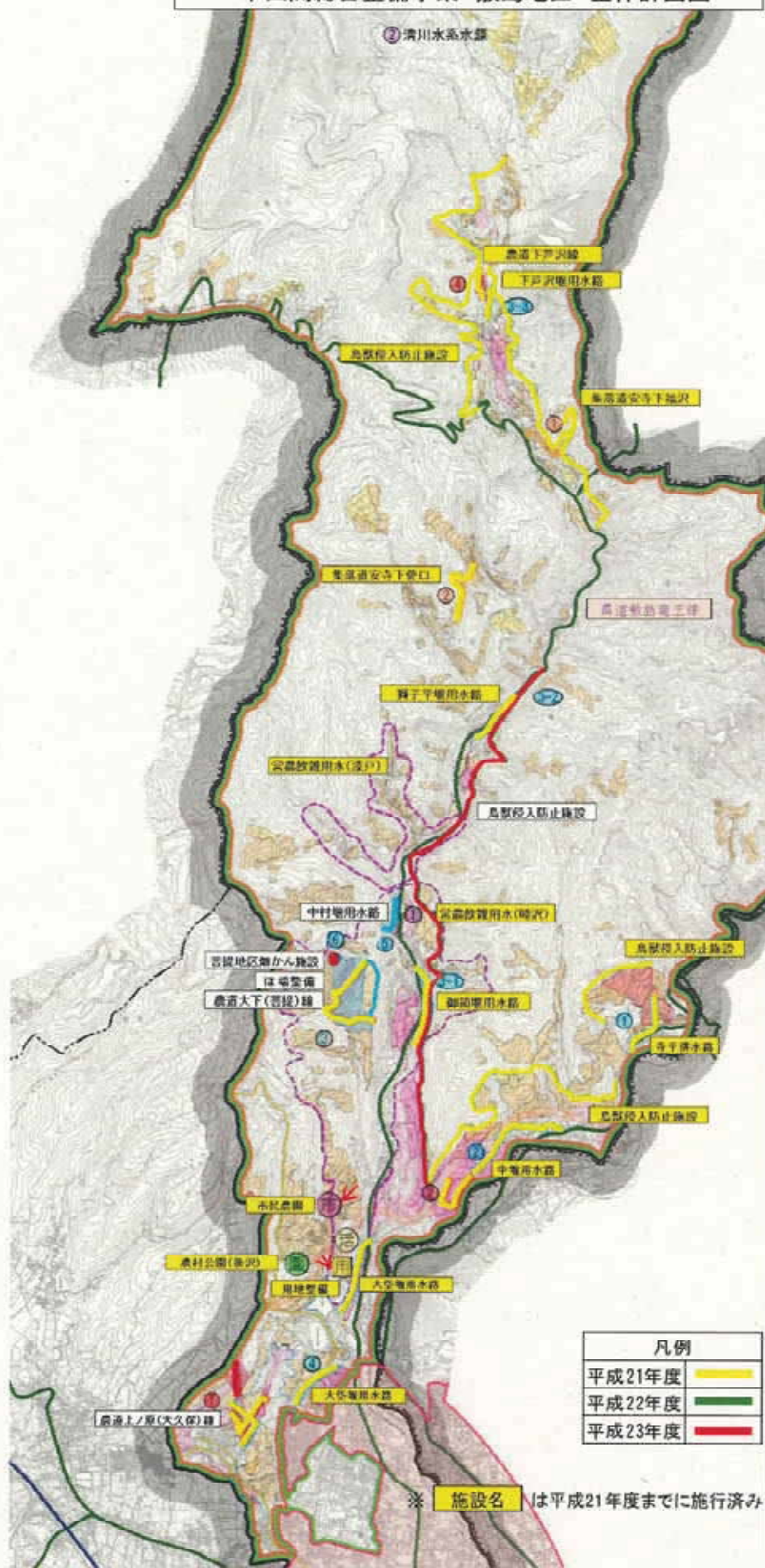


農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関 東 農 政 局
-----	-----------

都道府県名	山梨県	関係市町村名	かいし 甲斐市
事業名	中山間総合整備事業	地区名	しきしま 敷島
事業主体名	山梨県	事業採択年度	平成 12 年度
〔事業内容〕 事業目的： 用排水路や農道整備等の農業生産基盤の整備により安定した農業経営を確立するとともに、集落道・市民農園・農村公園の整備を総合的にを行い、観光農業を推進し、地域のさらなる活性化を図ることを目的とする。 主要工事計画： 用排水路の改修 3.6km 農道の整備 3.2km ほ場整備 2.3ha 鳥獣侵入防止柵 20.0km 集落道の整備 1.1km 用地整備 1箇所 営農飲雑用水施設整備 2箇所 農村公園の整備 1箇所 交流施設の整備 1箇所 総事業費： 2,678百万円（計画総事業費：2,678百万円） 工期： 平成12年度から平成24年度（計画工期：平成12年度から平成23年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②都道府県、市町村等が策定する農村振興基本計画等との整合が図られている。 ○B/C：1.74（現計画） イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。（工種の追加又は廃止を含む） ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	（評価内容の確認）		
補助金交付の方針（案）	—（交付金で対応）		



凡	例
	旧市町村界
	市町村界
	農産地域境界
	都市計画地域境界
	事業計画地域境界
	国道
	主要地方道、県道
	1、2級町道
	広域農道
	水田
	普通道
	樹園地
	①～⑤ 農業用水排水施設（水路）
	⑥ 農業用水排水施設（灌かん施設）
	①～④ 農道
	⑦～⑦ 農業集落道
	①～② 普通農地用水施設
	③ 灌漑整備
	鳥獣侵入防止施設
	圃地整備
	農村公園
	市庭園調査整備
	活性化施設（地帯）

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	関 東 農 政 局
都道府県名	埼玉県	関係市町村名	くまがやし ぎょうだし 熊谷市、行田市 ふかやし こうのすし 深谷市、鴻巣市
事業名	農村環境保全対策事業	地区名	おおさと 大里
事業主体名	埼玉県	事業採択年度	平成7年度
〔事業内容〕 事業目的： 国営総合農地防災事業の受益に係る地域において、当該国営事業と一体となって、水質の悪化や地盤沈下による農地及び農業用施設の被害を解消するため、用水路等の改修を行う。 主要工事計画： 用水路 63.0km、揚水機場1箇所 総事業費： 15,727百万円（計画総事業費：16,100百万円） 工期： 平成7年度～平成26年度（計画工期：平成7年度～平成16年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む） ☑ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☑ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ○B/C：1.06（H21に総費用総便益で再算定） イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☑ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☑ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 →住宅密集地での施工方法の調整等に時間を要したため、平成17年度に工期の見直しを行い平成26年度まで延伸した。施設の機能診断を実施し、既存施設の利用や補修工法の見直し等により施工調整が図られたことから、予定どおり完了する見込みである。 ☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☑ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・事業の実施に際して、環境との調和への配慮を実施している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者見	揚水機場の改修は、ほぼ完了しているとともに、用水路の改修も6割以上が完了し、効果が発現している。事業推進についての地元の意欲も高く、今後は、水路の補修・補強工法による整備等、引き続きコスト縮減に努め、早期に完了することが望まれる。		
補助金交付の方針（案）	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		



(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

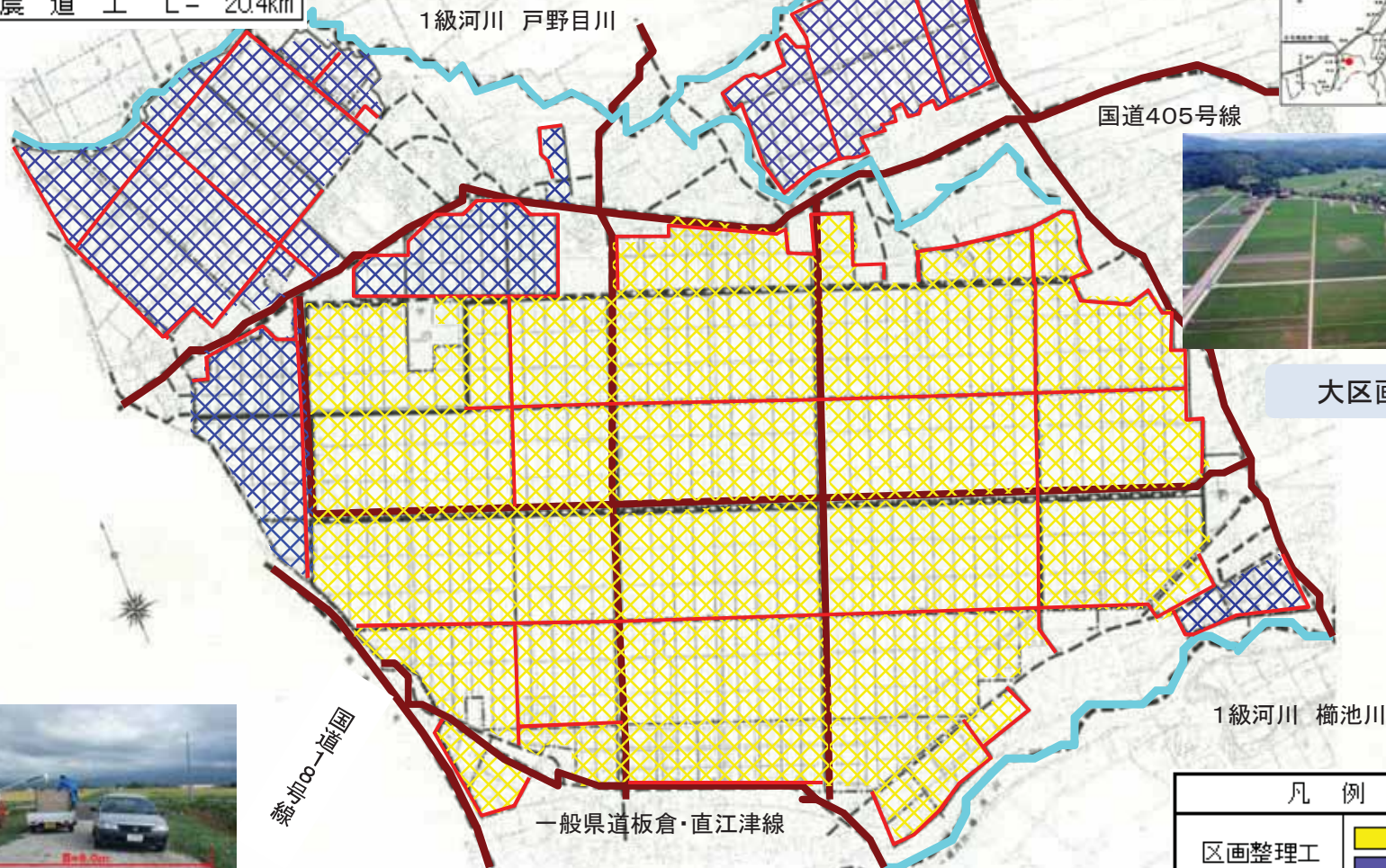
局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし 上越市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	つありなんぶだい 津有南部第1
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的：ほ場の大区画化、農道の整備、用排水施設等の生産基盤の整備を総合的に実施することにより、農業生産性の向上を図るとともに、担い手への農地の利用集積を促進し、地域の農業構造の改善を図る。 ・主要工事計画：区画整理 233.8ha、暗渠排水 228.5ha ・総事業費：3,582百万円（計画総事業費：3,598百万円） ・工期：平成12年度～平成25年度（計画工期：平成12年度～平成25年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ☒ ③費用対効果 1.20（平成22年度現在） イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☐ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・第2回計画変更年月日（計画確定日） 平成22年12月予定 ・第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成17年 3月 9日 ・事業を契機に新たに4農業生産法人が設立され、更に2組織が法人化を目指している。また、担い手への農地利用集積が促進されている（集積率：事業実施前9.6%→平成21年 58.9%）。 ・排水路の一部において現場発生材を転用するなど、コスト縮減を図っている。			
事業主体の事業実施方針	継続する		
事業主体の予算要求方針	予算要求する		
第三者意見	本事業は、生産基盤の整備を行うことによる農業生産性の向上及び、農地の利用集積の促進について重要な役割を担っている。農業をとりまく環境はめまぐるしく変化していることから、事業効果の早期発現のため予定工期内の完了を目標に、更なるコスト縮減に努めながら事業を推進されたい。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる		

県営経営体育成基盤整備事業 津有南部第1地区 事業概要図

(事業概要)

区画整理工	A = 233.8ha
暗渠排水工	A = 228.5ha
農道工	L = 20.4km



大区画化



農道拡幅

凡 例	
区画整理工	
農道工	
一般道路	
河 川	

凡 例	
H22年度まで	
H23年度以降	

(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	中国四国農政局
--	--	-----	---------

都道府県名	岡山県	関係市町村名	おかやまし 岡山市
事業名	かんがい排水事業	地区名	ふじたにしき 藤田錦
事業主体名	岡山県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的： 岡山市の南西部に位置するこの地域は、低平地に広がる大区画の水田地帯であるが、用排水の分離が図られず、水田の汎用化の妨げになっていることから、かんがい排水施設の再編・整備を行い、営農労力の節減を図るとともに、水田の汎用化により農業経営の安定を図るものである。 ・受益面積： 240ha（計画：240ha） ・主要工事計画： 幹線パイプライン L=7.3km、支線パイプライン L=29.5km 水管理施設 1式、管理棟 1式 ・総事業費： 4,894百万円（計画総事業費：4,800百万円） ・費用対効果： 1.12 ・工期： 平成12年度～25年度（計画工期：平成12年度～21年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 事業着手後に地区内を横断する県道岡山外環状南線が計画されたことに伴い、手戻りを考慮してこの区間の工事を先送りしていたことから、工期の延伸が生じたものである。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・生活道に埋設するパイプライン工事にあたっては、新技術工法によるコスト縮減と通行止め期間の短縮に努めている。 ・工事実施にあたっては、防塵対策を行うなど、周辺環境の保全に努めている。			
事業主体の事業実施方針	継続		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	本地区は、地区内を横断する県道整備の関係から、やむなく事業工期が延びているが、平成20年度に県道の路線が決定したため、今後の事業の進捗が見込まれる。よって、今後ともコスト縮減を図りつつ、事業効果の早期発現に努められたい。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

かんがい排水事業「^{ふじたにしき}藤田錦地区」(岡山県)

関係市町村:岡山市

○事業目的

岡山市の南西部に位置するこの地域は、低平地に広がる大区画の水田地帯であるが、用排水の分離が図られず、水田の汎用化の妨げになっていることから、かんがい排水施設の再編・整備を行い、営農労力の節減を図るとともに、水田の汎用化により農業経営の安定を図るものである。

○事業地区の概要

事業主体：岡山県
 受益面積：240ha(計画240ha)
 工 期：平成12年度～平成25年度
 (計画工期:平成12年度～平成21年度)
 総事業費：4,894百万円
 (計画総事業費4,800百万円)
 主要作物：水稻、麦、大豆、レタス、レンコン、なす
 主要工事：幹線パイプラインL=7.3km
 支線パイプラインL=29.5km

事業実施状況

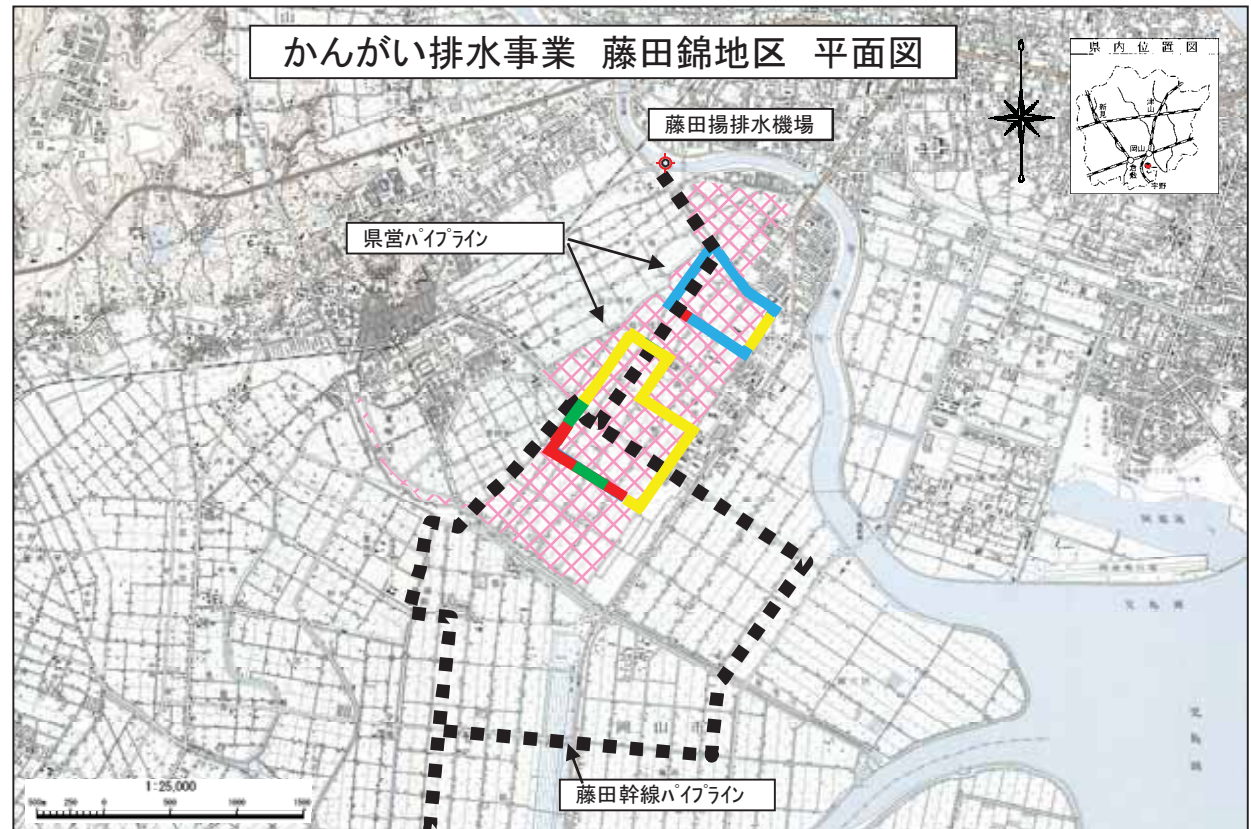
整備前



整備後



レタス収穫状況



(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	中国四国農政局
--	--	-----	---------

都道府県名	徳島県	関係市町村名	阿南市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	長生西部
事業主体名	徳島県	事業採択年度	平成 1 2 年度

〔事業内容〕
 事業目的： 区画整理を実施することにより、農地の区画形状、道路、用排水路等を一体的に整備し、営農の効率化を図るとともに、水稻と野菜作との複合経営を中心とした生産性の高い農業への転換を図る。
 受益面積： 53.4ha (計画58.4ha)
 主要工事： 区画整理A＝53.4ha (計画58.4ha)
 総事業費： 958百万円 (計画総事業費：1,150百万円)
 費用対効果： 1.29
 工期： 平成12年度～平成26年度(計画工期：平成12年度～平成16年度)

〔項目〕
 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である。
☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。
 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化
☒ ①受益面積の増又は減が10%未満である。
☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
 ウ 事業の進捗状況
☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。
 事業着手後に地区内を縦横する桑野川の堤防改修等を行う緊急対策事業(国土交通省)が事業化されたことに伴い、当緊急対策の工事完了後に換地計画の作成及び区画整理工事に着手することとしたことから、大幅な工期の延伸が生じたものである。
☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。
 エ 関連事業の進捗状況
☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。
☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
 オ その他

事業主体の事業実施方針	継続
事業主体の予算要求方針	予算要求する。
第三者見	本地区は、地区内を縦横する河川の堤防整備の関係から、やむなく事業工期が延びているが、平成21年度に上記整備事業が完了したため、今後の事業の進捗が見込まれる。よって、今後ともコスト縮減を図りつつ計画的な事業執行を行い、事業効果の早期発現に努められたい。
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。

○事業目的

区画整理を実施することにより、農地の区画形状、道路、用排水路等を一体的に整備し、営農の効率化を図るとともに、水稻と野菜作との複合経営を中心とした生産性の高い農業への転換を図る。

○事業地区の概要

事業主体：徳島県

受益面積：53.4ha(計画58.4ha)

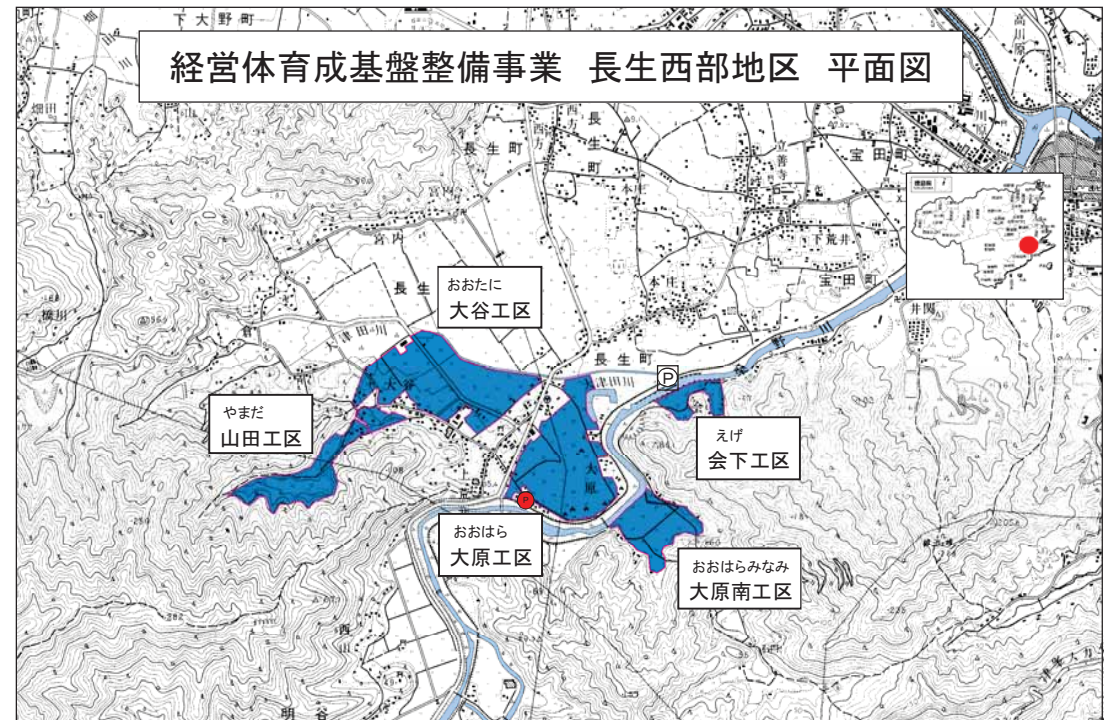
工 期：平成12年度～平成26年度
(計画工期 平成12年度～平成16年度)

総事業費：958百万円

(計画総事業費 1,150百万円)

主要作物：水稻、大豆、きゅうり、ネギ

主要工事：区画整理A=53.4ha(計画58.4ha)



地区全景(大原工区)



現況区画形状

桑野川河川堤防整備状況(国交省)



排水機場整備状況(国交省)

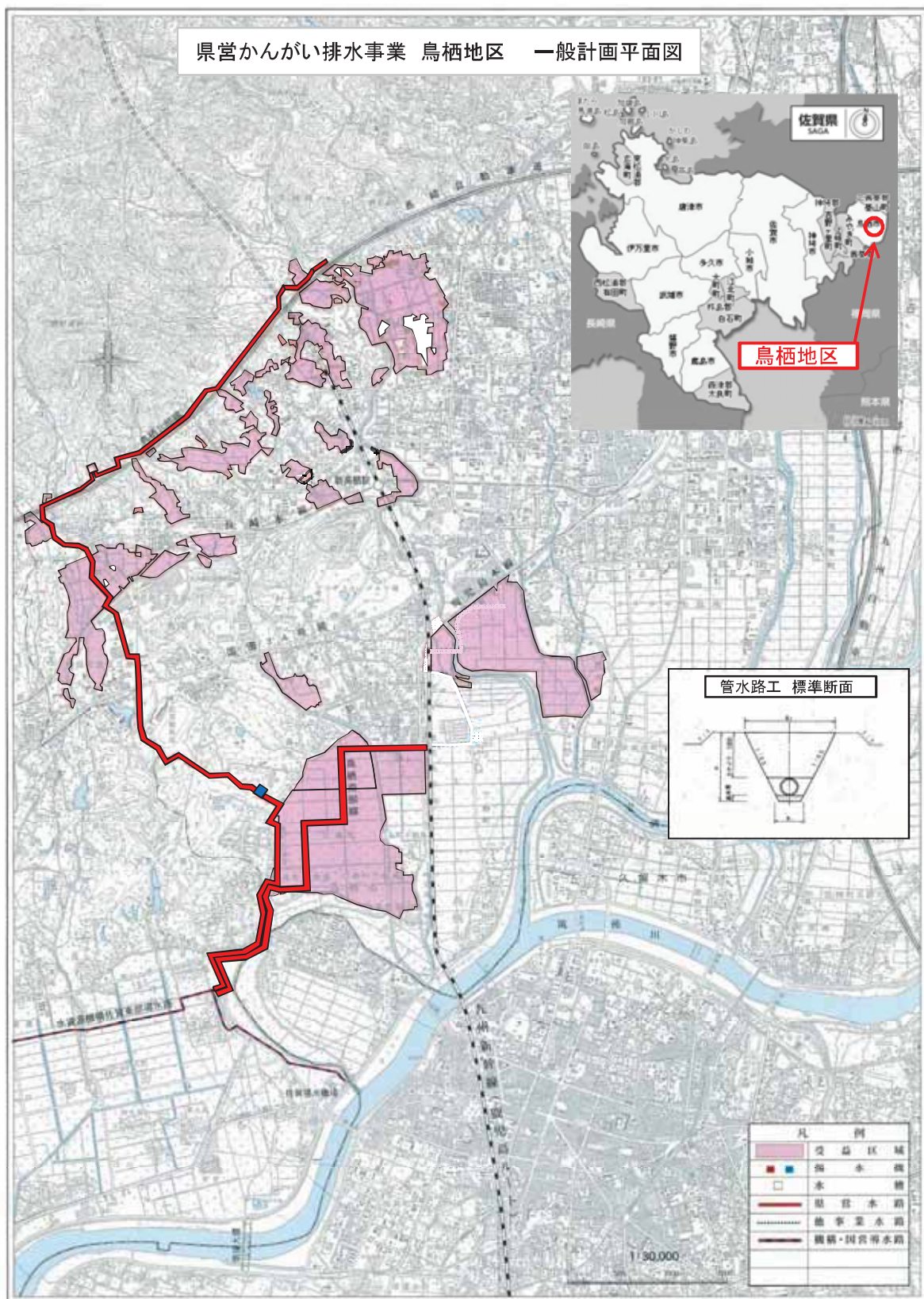


農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	佐賀県	関係市町村名	とすし 鳥栖市
事業名	かんがい排水事業	地区名	とす 鳥栖
事業主体名	佐賀県	事業採択年度	昭和60年度
〔事業内容〕 ・事業目的：本地区の水田地帯の大部分は用水源の不足により、必ずしも満足な用水は確保されておらず、用水を効果的に配水するために本事業により用水施設を整備し、用水の確保及び地域農業経営の安定化を図る。 ・主要工事計画：管水路 15,705 m、揚水機 1 箇所 ・総事業費：3,782 百万円（計画総事業費 3,782 百万円） ・工期：昭和 60 年度～平成 23 年度（計画工期：昭和 60 年度～平成 23 年度）			
〔項目〕※計画変更の手続き中であり、変更後の事業計画内容により評価を実施。 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B／C） 1.65 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 →国営かんがい排水事業 筑後川下流地区 オ その他 ・事業の実施に際しては、樹林地、農地等を避け道路下埋設とするパイプライン計画とし、景観等に配慮している。 ・コスト縮減については、建設発生土や再生資材等建設副産物の再利用の取組を行っている。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

県営かんがい排水事業 鳥栖地区 一般計画平面図



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	みなみしまばらし 南島原市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	はらお 原尾
事業主体名	長崎県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的：区画整理及び畑地かんがい施設の整備を行い、安定的で効率的な営農による生産コスト削減、意欲ある担い手への農地利用集積による経営規模の拡大と農業経営の安定を図る。 ・主要工事計画：畑地かんがい 58.2ha、区画整理 75.2ha ・総事業費：2,627 百万円（計画総事業費 2,579 百万円） ・工期：平成 12 年度～平成 24 年度（計画工期：平成 12 年度～平成 24 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ③費用対効果分析の結果（B／C） 1.11 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☐ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・排水路中流部に沈砂池を設け、表土等の土砂流出防止を図り、環境保全に努めている。 ・パイプライン管路の埋設深を、深さ 1.2 mから 0.6 mに変更してコスト削減を図っている。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
技術検討会の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針	－（交付金で対応）		

